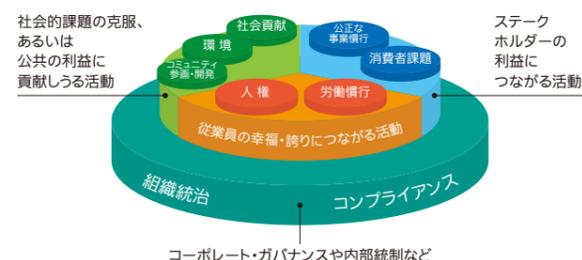


企業グループの 持続的成長と企業価値の 向上に努めています。

日軽金グループの CSRマネジメントと国際的取組み

日軽金グループのCSRは、第2回CSR委員会(2012年2月開催)において「CSR推進計画」を決議してから本格的にスタートしました。以降、毎年実績のレビューを行って計画を修正しながら活動を継続してきました。当初、98項目あったアクションプランは、138まで拡充されました。こうした活動は、2010年11月に発行されたISO26000を参考にしながら、国際的な目標と自らの課題とを整合させながら取捨選択してきました。すなわち、組織統治とコンプライアンスを基礎として、「従業員の幸福・誇りにつながる活動」「ステークホルダーの利益につながる活動」「社会的課題の克服、あるいは公共の利益に貢献しうる活動」の3つを柱組みとして活動を進めてきました。こうした取組みの成果もあってか、2017年7月、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定したESG指数のうち、「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」251銘柄のひとつに日本軽金属ホールディングス(株)(日軽金HD)が選ばれました。

日軽金グループのCSR活動の枠組み



他方、この5年の間にサステナビリティに関する世界の目標は大きく転換しました。2015年、国連総会で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、COP21において「パリ協定」が締結されました。いずれの目標も高く、そして多岐に亘ります。

日軽金グループは、現在、この2つの大きな目標に対

して自らの推進計画との具体的な連動を模索しているところです。SDGsについては、CSR委員会をはじめ、さまざまな会議体や媒体で紹介しながら、これを理解することから始めています。温室効果ガスは、事業拡大に伴う排出量増加を削減努力で吸収しきれない状況の下(▶P.20)、飛躍と実現可能性の狭間で議論をしています。いずれにおいても国際的な取組みに合う目標設定ができるよう進めていきます。

中国、東南アジア、インド、米国、欧州と事業領域を拡げながら成長を続ける日軽金グループにとって、こうした国際的な目標や取組みは事業と表裏一体であり、連動されるべきものであるとの認識のもと、国際的課題の解決とアルミニウムの価値の最大化を両立していきます。

コーポレート・ガバナンス

日軽金グループは、持株会社である日軽金HDのもとに企業グループを形成して、事業運営を行っています。

日軽金HDは、経営監督と業務執行を分離するため執行役員制度を導入し、また、監査役会を設置しています。

取締役12名(任期1年)



監査役6名(任期4年)



日軽金HDは、毎年取締役会の実効性評価を行っています。その評価を踏まえて、2016年度は、社外取締役・監査役の事業所視察を増やしたり、決議事項にとられない幅広いテーマについて自由討議を実施したりしました。これらの取組みによって、より活発な発言・議論がなされ、取締役会の実効性が確保されています。

株主・投資家とのコミュニケーション

日軽金HDは、株主総会を株主の皆さまと会社とをつなぐ貴重な機会として捉えています。議事をわかりやすく説明するため、映像やナレーションを用いています。また、インターネットでの早めの情報開示や議決権行使を行っています。2016年度より、株主総会招集通知の英語版も作成し、発信情報の多言語化にも努めています。

日軽金HDでは、四半期ごとに決算を行い、発表しています。本決算と第2四半期決算の発表では、社長自らが業績や経営方針について説明を行います。説明会資料はWEBサイトに掲載しています。

主なIR活動実績(2016年度)

機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会	2回 (本決算、第2四半期決算)
機関投資家、証券アナリストとの個別面談	99回

内部統制システム

日軽金グループの内部統制の枠組みは、会社法に準じて日軽金HD取締役会が決定した「内部統制システム整備の基本方針」に基づいて、整備・運用されています。加えて、事業環境や経営体制の変化などに対し、適切な事業単位ごとに、内部統制責任者とそれをサポートする内部統制推進者を任命して対応しています。

日軽金HD取締役会は半期ごとに内部統制の状況について報告を受け、適切な監督・指導を行っています。

財務報告に係る内部統制 (J-SOX)

日軽金グループは、適正な財務報告を確保するため、日軽金HD社長を責任者として、J-SOXを整備・運用し

ています。それらの評価は、グループ主要会社の内部監査部門が担っており、日軽金HDが集約し、連結決算における内部統制の有効性を確認しています。また、監査役、会計監査人、内部監査部門が常に情報・意見交換の機会を持ちながら、環境変化などによって生じる新たな課題に、連携して対応しています。

近年は、日本以外の事業拠点が連結決算に与える影響の重要性が増しており、中国・東南アジアの主要拠点においてJ-SOXの導入・整備を行っています。

リスクマネジメント

日軽金グループは、事業に直接または間接的に損失をもたらす蓋然性、事業の継続を中断・停止させる蓋然性、信用やブランドイメージを損なう蓋然性などの不確実性に対し、戦略リスク、財務リスク、オペレーショナルリスク、ハザードリスクに分類して管理しています。

日軽金HD取締役会は、オペレーショナルリスクやハザードリスクのうち、特に重大なリスクを「重点対策リスク」に特定して集中的なリスクマネジメントを求めています。重点対策リスクは、各事業責任者が指導・統括するほか、日軽金HD統括部門がグループ全体の対応方針やリスク管理手法を整備して各事業を支援しています。事業部門は日軽金HD統括部門の点検や監査を受け残存リスクを評価して必要な追加措置を講じることを繰り返し行っています。

2016年度は、製品品質仕様の管理体制や油漏洩防止および漏洩検知体制の点検・見直しを行いました。さらに、情報管理体制の強化や事業継続計画の強化などの課題に着手しています。

今後は、海外拠点における事業拡大によって高まるリスクに対し、国・地域事情に配慮したリスク低減ができるよう取り組んでいきます。